



VOL. 1

郡山市議会

しんせいかい

新政会

だより

**新会派新政会は
郡山市議会に新風を吹込みます!**

発行日 平成24年1月23日
発行責任者 遠藤 敏郎
住所 郡山市朝日1丁目23-7
電話 024-924-2507
FAX 024-924-3120

ごあいさつ

新政会 会長 遠藤 敏郎



郡山市は昨年、東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力災害、加えて台風15号による大水害と未曾有の災害に見舞われました。

被災された皆様にご心よりお見舞い申し上げます。

このようななか、東日本大震災により延期されておりました市議会議員選挙が昨年9月に行われ「新政会」が誕生致しました。

「新政会」は、旧政友会と旧市民連合が一体化され、市政に議会制民主主義を確立し、住みよい、住んでよかった豊かな郡山をつくるために、市議会議員9名による、第2会派として発足致しました。

本市の課題は、これら災害からの一日も早い復旧、復興による市民生活の安定にあります。現在、市議会では東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会・東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会をそれぞれ設置し審議しております。本市の課題が山積するなか、新政会は市民の皆様と手をとりあって本課題に取り組む所存です。

皆様の大きなご支援、ご鞭撻を心からお願い申し上げます。ご挨拶と致します。

ごあいさつ

市議会 副議長 太田 忠良



東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故による地震災害、原子力災害及び台風15号による水害に被災された皆様にお見舞い申し上げます。

昨年9月の臨時議会で副議長に推挙いただき、身の引き締まる思いであり、その責任の重さを痛感しております。

議会の改選後9月、12月議会が終了しました。新人議員が多く、活発で真剣な質問、議論が行われました。行政と議会は常に補充しあい、その政策を審議し尽くし、市政発展に寄与すべきものと考えております。

また、東日本大震災からの一日も早い復興を進めることが、市民の大きな願いでもあります。

地域、行政、議会の活動に加え、市民参加のまちづくりが重要であります。地震、放射能、水害等の災害に見舞われた状況下で、地方自治体の果たす役割は大きく、議会は行政への提案、および監視を強化し、未来ある郡山市創造のために、尽力することが大切です。

市民の皆様のご指導、ご協力を切にお願い申し上げます。ご挨拶と致します。

虚礼廃止について

公職選挙法により年賀状など、時候の挨拶状が禁じられております。市民の皆様には、趣旨をご理解いただきご協力を賜りますようお願いいたします。

9月定例議会

郡山市議会9月定例議会は平成23年9月22日から10月20日までの29日間にわたり開催されました。本会議は予算議案18件、条例議案3件、その他議案8件、人事案件5件提出され可決承認されました。また、10月17日以降は決算議案37件審議し承認されました。市政一般質問には16名の議員が登壇しましたが、新政会からは、佐藤文雄議員、佐竹伸一議員、栗原晃議員が質問を行いました。

9月定例議会での主な事業

(1)個人線量計整備事業	6億4407万円
(2)郡山市放射線健康管理センター整備事業	2億7353万円
(3)公立学校災害復旧事業	1億 929万円

佐藤 文雄 議員



線量低減化活動支援事業について

問 線量低減化支援事業は現在、実施に向けた準備をしていると思うが、今後の見通しは。

答 「放射性物質除染マニュアル」が

でき次第、町内会などの説明会を開催し、事業の周知を図り、事業が速やかに遂行できるように進めていく。

重度心身障害者医療費助成に係る現物給付について

問 重度心身障害者の医療費の一部を助成しているが、多くの方は現物給付を希望しているが見解は。

答 社会保険組合ごとに付加給付の内容が異なること等、今後、調査研究していく。

古川ポンプ場に係わる説明会の開催について

問 古川ポンプ場の作動状況について、地域住民の方へ速やかに説明会を開催すべきと考えるがどうか。

答 台風15号による阿武隈川の増水は、想定以上の内水被害が発生したことから、浸水状況等について調査・検証していく。説明会の開催については、その後検討していく。

佐竹 伸一 議員



焼却灰の処分方法の違いについて

問 グリーンセンターの焼却灰は、8月17日以降は、河内埋立処分場1トン詰めフレコンバッグが野積みとなっているがその理由は。

答 焼却灰の放射性濃度が高くなる

ことが考えられるため、準備の整った8月17日より焼却灰をフレコンバッグに入れて一時保管することにした。

埋め立て処分された焼却灰について

問 8月16日までに埋立処分された焼却灰のセシウム濃度が分からない場合は、埋立て焼却灰を掘り起こし、現状回復する必要があると思うが見解は。

答 環境省の見解が示された事から、掘り起こしを行うことなく、モニタリングを継続し、周辺への安全性を確認するなど対応している。

大安場古墳の復旧計画について

問 国指定史跡である大安場古墳の復旧が待たれるところである。

答 その財源を含め、どのように考えているのか。
答 早急な復旧に向け国・県と協議をすすめているところである。

栗原 晃 議員



公園等除染について

問 現在、表土除去が行われているが、対象箇所が400か所を超えることから、作業のスピードアップの方策を取るべきでは。また、それに向けた課題は。

答 除染作業は、放射線量が比較的高い公園から優先的に実施した。

今後は、除染作業を6班体制で進めるとともに、県の事業による人材派遣を活用し、効果的な除染作業を実施していく。

湖南町の廃校の有効利用について

問 野外活動で湖南町の廃校を活用することは効果的であると思うが、今後の事業展開に向け、廃校を改修する考えは。

答 廃校を活用するにあたっては、林間学校の効果等を踏まえるとともに、安全性や経済性なども考慮しながら、今後検討していく。

人口芝サッカーグラウンドの建設促進について

問 現在、約80のサッカーチームがあるが、練習場が不足している。経済的で効率的な人工芝サッカーグラウンドの建設に取り組むべきでは。

答 人口芝のグラウンドは、年間を通じての利用が可能であり、維持管理も比較的容易であるが、施設整備に多額の経費が必要である。今後体育施設全体の整備計画の中で調査研究していく。

12月定例議会

郡山市議会12月定例議会が去る12月2日開会され、12月16日に閉会しました。本会議は予算議案30件、条例議案6件、その他議案1件、人事案件2件提出され可決承認されました。また、「県内全ての原子力発電所の廃炉を求める決議」「TPP(環太平洋連携協定)に関する意見書」も議決・採決されました。市政一般質問には16名の議員が登壇しましたが、新政会からは、良田金次郎議員、石川義和議員、廣田耕一議員が質問を行いました。

12月定例議会での主な事業

開成山陸上競技場表土除去等改修事業	4億円
開成館等災害復旧事業	5千711万円
大安場古墳災害復旧事業	1千775万円

良田 金次郎 議員



猪苗代湖の水環境問題について

問 特定環境保全公共下水道への接続が低い原因は。

答 接続率向上に向け、接続勧奨を行っているが、景

気低迷等厳しい社会経済情勢により接続率が低迷している。

(次頁へ)

石川 義和 議員



本市再生のための企業誘致の重要性について

問 東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力災害により、郡山市の人口は災害前と比べ6,818人減少している。人口減の今、本市再生のため、市が積極的に企業誘致に取り組むべきと考えるが見解は。

答 国の施策や企業の設備投資動向などの情報をいち早く収集し、これまで以上に積極的に、企業誘致活動に取り組む。

(次頁へ)

廣田 耕一 議員



震災からの公共施設の復旧について

問 東日本大震災により道路、橋梁等に大変な被害を被ったその後の復旧状況は。

答 東日本大震災により道路、橋

梁444カ所に被害が出た。このうち、道路は3割、橋梁は2割の工事発注済み。

(次頁へ)

良田 金次郎 議員

プレジャーボートの規制について

問 猪苗代湖の水環境を護るためプレジャーボートの規制をはかるべきと思うがどうか。

答 2市1町で組織する連携のもと、猪苗代湖の環境改善に向け積極的に取り組む。

布引高原の整備について

問 布引高原の観光誘客のために、常設トイレ等の設置や物販店の拡充等を整備しては。

答 電気や水の確保の課題はあるが、整備に向け布引高原活性化に努める。

6次産業化の推進について

問 湖南地区における農工商及び観光が一体となった6次産業の推進をはかるべきでは。

答 地域の特性を生かしながら特産品の開発等6次産業化を推進し、地域の活性化を図っていく。

石川 義和 議員

嘱託職員、臨時職員の就業規則について

問 嘱託職員、臨時職員の労働条件は、雇用通知書、勤務条件通知書により知らされているが、これだけでは、すべての労働条件を網羅しているとはいえない。

嘱託職員、臨時職員用の就業規則を作成し、周知すべきと考えるがどうか。

答 今後は、「勤務条件通知書」または「雇用通知書」に加え、パンフレットの作成など、労働条件の周知方法について検討する。

公民館長の職制上の位置付けについて

問 嘱託館長は「地域づくり」「絆づくり」、加えて防災拠点として避難所の運営責任を負っている。また、嘱託館長は超過勤務手当が付かないことから、特殊勤務手当を増額する考えは。

答 嘱託館長は、住民の皆様とともに住みよい文化的な地域づくりを推進していく重要な役割を担っている。

公民館長の手当については、その職務や職責、さらには、総務省より示された非常勤職員の勤務条件等に関するガイドラインなどに照らし、そのあり方について検討している。

廣田 耕一 議員

環太平洋経済連携協定(TPP)について

問 農村社会の崩壊につながるTPPへの参加は本市においても断固反対の態度を表明すべきと思うが、どうか。

答 本市の農業を取り巻く環境は厳しい状況にあり、TPP参加以前に経営基盤の強化をはかり競争力のある農業を構築する必要がある。

TPPへの参加については慎重に対応すべきである。

古川ポンプ場の整備計画について

問 古川ポンプ場の当初の計画は5台設置となっていたが現在3台である2台はいつ設置するのか。

答 古川ポンプ場の増設については、雨水幹線の整備状況により検討してきた。台風15号により想定を超える被害が発生したことから、総合的な雨水対策の中で検討する。

特別委員会の設置

市議会は東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故及び台風15号による被害から市民生活の一日も早い復旧復興を目指し、平成23年10月20日2つの特別委員会を設置しました。委員には議長、副議長を除く全議員で構成しています。

なお、12月16日「東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会」は市災害対策本部に東日本大震災と台風15号水害対策にかかる生活支援に関する提言を行いました。また、12月20日「東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会」は「福島県全ての原子力発電所の廃炉を求める決議」を政府原子力災害対策本部、東京電力(株)福島原子力被害者支援対策本部に対し「決議文」を提出致しました。

東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会

〈委員〉佐藤 文雄／石川 義和／廣田 耕一／佐竹 伸一



古川ポンプ場現地調査

東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会

〈委員〉遠藤 敏郎(副委員長)／橋本 幸一／良田 金次郎／栗原 晃



政府原子力災害対策本部へ決議文を提出

会派要望

郡山市平成24年度予算編成にあたって、平成23年12月16日新市政会は郡山市に次のとおり会派要望を提出し、市長との話し合いが行われました。

望 県道郡山湖南線の整備(大槻ふれあいセンターから福島交通大槻車庫までの間)

1 答 国、県と協議している。

望 熱海行政センターの早期移転の実現

2 答 公共施設の配置、利用状況を基に多角的に検討中。

望 子ども医療費の中学卒業まで無料化

3 答 医療費助成の推移等見極め検討していく。

望 法人税、所得税、消費税の無料特区化の国への要望

4 答 中核市市長会等を通して要望している。今後も引き続き積極的に行っていく。



編集後記

市民による市民のための市政を目指して、今までの政友会と市民連合が一体化して、「新市政会」が誕生致しました。郡山市は、東日本大震災による地震災害及び台風15号による浸水災害、加えて東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力災害により、大変厳しい状況にありますが、「新市政会」会員一同一丸となって、市民生活の復旧復興に取り組む所存ですので、ご支援ご鞭撻をお願い致します。